

関東大震災における旧浅草区田中町の 被災に関する一考察

——東京都慰霊協会『震災死亡者調査表』の分析から——

小 室 広 佐 子

東京国際大学論叢 人文・社会学研究 第10号 抜刷
2025年（令和7年）3月20日

関東大震災における旧浅草区田中町の 被災に関する一考察

——東京都慰霊協会『震災死亡者調査表』の分析から——

小 室 広 佐 子

A Study on the Damage to Tanaka-machi, Asakusa Ward, Tokyo, during the Great Kanto Earthquake: An Analysis of the Newly Disclosed “List of the Deceased” from 100 years ago

KOMURO, Hisako

Abstract

This paper examines why and how more than 1,000 people lost their lives at Tanaka Elementary School in Asakusa Ward, Tokyo during the Great Kanto Earthquake 100 years ago.

The author confirmed from the documents immediately after the earthquake that Tanaka Elementary School had not yet been built, and that the land was vacant and had no administrator.

In addition, from an analysis of the recently disclosed “List of the Deceased”, the author found the demographic composition of the deceased was mostly young, that females outnumbered males, and that more than one-third of the deceased in Tanaka-machi and Asakusa Ward were from rural areas. Most of the deceased were local people, and did not evacuate far from their homes.

Although 100 years have passed and city infrastructure and earthquake-resistant building structures have advanced considerably, the experience of this tragedy has profoundly impacted evacuation methods.

Keywords: The Great Kanto Earthquake, Evacuation, Tanaka elementary School in Tanaka-machi, Asakusa Ward

目 次

はじめに 関東大震災100年を超えて	
I 章 関東大震災の『震災死亡者調査表』	
1. 関東大震災の被災状況	
2. 『震災死亡者調査表』とは	
3. 『震災死亡者調査表』データの位置づけ	
4. 対象地域【浅草区、田中町、田中小】	
II 章 浅草区、田中町、田中小の被災	
1. 浅草区田中町	
2. 田中小	
III 章 『震災死亡者調査表』分析	
1. 近隣での死亡	
2. 女性比	
3. 多数は若年層	
4. 出身地	
IV 章 結論	
おわりに	

はじめに 関東大震災100年を超えて

1923年関東大震災の犠牲者は約10万5千人、旧東京市内では6万8千人を超えると言われる。¹⁾ 2023年には関東大震災100年を記念し、東京、横浜を初め各地で学会、自治体、関連団体により企画展やシンポジウムが開催された。100年前と現代では、テレビやインターネットの出現、水道、都市ガスや耐火建築の普及など、都市のインフラが大きく変わったが、それでもなお、首都圏に大被害を与えた関東大震災から得られる教訓は多く残されている。

関東大震災の被災状況のうち、本稿では東京市浅草区田中町田中小とその周辺に焦点をあてる。本地域を取り上げる理由は、田中小敷地における焼死者数が1,000人を超え、旧東京市内で本所区被服廠跡につき二番目に多かったこと、それにもかかわらずこれまで災害研究で被災状況について注目されず、被災の状況が明らかでないからである。²⁾

本稿は大きく分けて2部構成となる。田中小でなぜ多くの焼死者が出たかという大きな問いに対し、まずII章で田中小のおかれた状況を当時の史料から、これまで見落とされてきた特徴が、多数の犠牲者を出す背景にあったことを示す。³⁾ 続くIII章でこのたび公開された公益財団法人東京都慰霊協会⁴⁾（以下、「慰霊協会」と記す）『震災死亡者調査表』のデータを通して、田中小を含む田中町、浅草区の人々の動きを分析する。

おりしも社会全般でデジタル化が進む中、関東大震災100年を記念した各所の事業でも史料のデジタル化が進み、その結果、震災当時の史料へのアクセスが格段に容易になった。III章で分析する史料は、慰霊協会が震災100年記念事業として『震災死亡者調査表』をテキスト化し、その一部を公開したものである。『震災死亡者調査表』には、浅草区については町名の記載が多いなど他地域と比較して詳細なデータが数多く残されており、⁵⁾ 公開された範囲からだけでも分析可能な事項があることが予測される。この点も本論の対象地域を浅草区田中町田中小とその周辺に焦点を当てた理由の一つである。

田中小でなぜこれほどの焼死者がでたのか、⁶⁾ どのような行動がとられたのかを解明する一助とし、時代を超えた防災対策につなげることが期待できる。

I 章 関東大震災の『震災死亡者調査表』

1. 関東大震災の被災状況

1923年（大正12年）9月1日午前11時58分、相模湾北西部を震源とするマグニチュード7.9の巨大地震が発生した。死者数（行方不明者含む）は、関東一円を中心に105,385人、うち火災による死者は91,781人であった。東京府内では火災による死亡者が全体の94.5%、東京市内に限れば、焼死率96.0%、圧死率4.0%であった。⁷⁾ 浅草区は震度6弱、全壊率は10.7%にとどまるが、焼失率は100%、焼死率87.5%であった。⁸⁾

2. 『震災死亡者調査表』とは

『震災死亡者調査表』⁹⁾ については、これまでの北原の研究、¹⁰⁾ 及び慰霊協会が2024年に発行した報告書に詳しい。¹¹⁾ これらによると震災後、財団法人東京震災記念事業協会¹²⁾ により東京府内で死亡した犠牲者を慰霊するため、多数の犠牲者が出た本所区被服廠跡に震災記念堂（現東京都慰霊堂）を建立し、霊名簿を奉納し犠牲者を永久に追弔することが企画された。『震災死亡者調査表』はその霊名簿を作成するために調査した原表である。この作成経緯等を記した『被服廠跡』（1932年）¹³⁾ によると、調査の内容は以下のとおりである。調査時期は震災から4年後の1927年2月に始まり、調査範囲は関東大震災により東京府下で死亡した者とされた。死亡者氏名、男女別、生年月日、本籍地、住所、死亡場所が主な調査項目であった。埋葬認可の申請、御下賜金の申請、遺骨引き渡しの控え他、新聞広告や本籍地への照会により、調査が進められた。

『震災死亡者調査表』は1人1枚のカードに記されたものが、木製筆筒4棹、各5段の引き出しに収納され、東京都慰霊堂の収蔵庫に保管されていた。1992年に目録が作成され、これまでに北原らにより一部がテキスト化され分析された。¹⁴⁾ 慰霊協会は関東大震災100年事業として『震災死亡者調査表』全体についてテキスト化を行うこととした。¹⁵⁾ 2024年3月『震災死亡者調査表』データとして、氏名、性別、年齢、住所、本籍地、死亡場所を1名ごとにテキスト化された内、死亡者氏名を除いた項目が公表された。研究者、メディア機関等は利用目的を記載の上、慰霊協会に申請し認可されることによりデータを貸し出された。原則対面でデータメディアの受け渡しをし、データを複製後、データメディアを返却することとされた。

3. 『震災死亡者調査表』データの位置づけ

本調査表がもつ特徴をより明確にするため、『震災死亡者調査表』が示すデータを、従前公表されてきた数字と比較する。

「震災予防調査会報告」¹⁶⁾ は、震災から2年後に被災の全体状況を把握するため、統計的な数字を得ることを目的として行われた公的な調査に基づく報告である。地震学者の武村は、震災から数年の間にまとめられた「関東大地震調査報告」「震災予防調査会報告」「大正震災誌」等のデータを後年、推計式を使用し修正した。¹⁷⁾

一方2024年に公表された『震災死亡者調査表』は震災から4年後に死亡者の霊を悼む目的で個人ひとりひとりを追跡した調査の積み重ねである。¹⁸⁾ 参考までに人口を、当時の史料に基づき付記する。

表1 死亡者データ（死亡場所、出典別）および人口

（出典） 死亡場所	人口（震災予 防調査会報告 第100号戊）	死亡者数（震災 死亡者調査表）	死亡者数（震災 予防調査会報告 第100号戊）	死亡者数（武村によ る修正値）
東京府内	3,494,042	38,332（他県240、 不明432含む）	60,198（52,183）	70,387（66,521）
東京市内	2,437,503	36,546	58,420（52,178）	68,660（65,920）
浅草区内	284,296	2,177	2,244（1,974）	3,667（3,225）
田中町		859		
田中小		131	（1,081）	

（『震災死亡者調査表』、『震災予防調査会報告 第100号戊』、『武村（2009）、（2010）』をもとに筆者が作成）
（表右2列中カッコ内は焼死者数）

『震災死亡者調査表』が把握する死亡者データの割合は、東京市内では「震災予防調査会報告」の死亡者数に対して63%、浅草区に限定すると97%にのぼる。一方、武村の修正値を基準にすれば、東京市内53%、浅草区59%となる。この割合から、浅草区の『震災死亡者調査表』により、浅草区で死亡した人の動向をある程度読み取ることが可能であるといえよう。

さらに、震災死亡者調査表は個々人の記録を氏名、本籍、住所、死亡場所までたどっており、人数を把握する目的の他の調査とは異なる情報が含まれており、被災者の動向を新たに浮彫にすることが期待できる。

4. 対象地域【浅草区、田中町、田中小】

I章2で述べたとおり、公開されたデータは東京府全般にわたるものであるが、本稿では浅草区田中町、田中小に焦点をあてる。その理由の一つは、下記の表2にみるとおり、これまでの史料（『震災予防調査会報告』）から田中小における焼死者数が本所区被服廠跡について旧東京市内で二番目に多いことである。

焼死者数多数にもかかわらず、本所区被服廠跡のように災害研究として先行研究がなく、メディアにも注目されてこなかったことから、田中小及びその周辺である田中町、浅草区で人々が

表2 「焼死者の100名以上あった場所」被災場所と焼死者数（旧東京市内）

被災場所	焼死者数
本所区被服廠跡	44,030
浅草区田中小学校敷地内	1,081
本所区太平町一丁目四十六番着先横川橋北詰	773
本所区錦糸町駅	630
浅草区吉原公園	490

（『震災予防調査会報告 100号戊 p. 129, 1925』より抜粋し、筆者が作成）

どのように被災したかを探ることは、新たな発見につながる。

他方、今回公表された新たな史料『震災死亡者調査表』には田中町についての詳細なデータが残されていることが判明した。『震災死亡者調査表』の死亡場所に町名まで記載されているケースは本所区の場合は5%に満たないが、浅草区の場合は95%が町名まで記載されている。¹⁹⁾ 浅草区の田中町については、死亡者数859人のデータが残されており、浅草区全体の4割ほどのデータとなっていることから、まとまったデータとして分析することは意義があると考えた。

Ⅱ章 浅草区、田中町、田中小の被災

Ⅱ章では、Ⅲ章で分析対象とする浅草区田中町、田中小がどのような場所でどのような被災状況だったかを被災当時の史料から特徴をとらえる。それを踏まえた上でⅢ章のデータ分析に進むこととする。

1. 浅草区田中町

田中町は1891年（明治24年）に東京府北豊島郡地方山谷町字田中耕地と千束村字西耕地を併せて起立された。明治19-21年地図には近辺は「千束村字西耕地」と記載され耕地の記号が記されるのみで「田中町」との記載はまだない。明治28年地図には「田中町」との記載はあるものの宅地と耕地が混在している。明治44年地図には耕地の記号は地図上から失せ、宅地化したことが伺える。

浅草区北西部に位置する田中町付近の地震の揺れは、武村の地震分布解析によると、吉原付近の震度7に対し、田中町の田中小所在地は6強であった。²⁰⁾

竹内六蔵（1925）『震災予防調査会報告』100号戊には、具体的な発火地点と氏名、発火原因が以下のように記されている。²¹⁾

田中町51 汁粉屋 野口隆之介 倒壊

田中町66 車屋 細田力蔵 倒壊

また『大正震災誌』によれば、消火活動については、田中町68の発火は南風によって北に進行し、風向きが西に変わると浅草町の火と合流し、さらに吉原の火と合流し、焦点の猛火は田中町・浅草町に出で、ついにポンプを焼却するに至った旨、記載されている。²²⁾

『東京震災録』によれば、日本堤警察署管内では地震と同時に、新吉原5か所、田中町3か所など計11か所の発火があり、「すなわち四方に広がり消防の策すべきなく、遂に橋場町の一部を除き、管内大半消失せしむるに至りたり」と記録されている。²³⁾

同様の記述は『浅草区史』²⁴⁾にも掲載されている。

一方田中町 浅草町より発したる火は南千住方面に進み午後2時吉原の火と合流して玉姫浅草の2か町を焼き尽くした。かくの如くにして本区の大半は全くの焦土と化し、修羅の巷となり至る処只広茫たる焼け野原となり焼け残りたる電線の地に垂れ下りて死屍さへ散見するの地となった。〇〇徒らにくすぶり 町界さへも分かぬ焼野の原を或は子を負い老人の引きて逃げまどう有様 或は一陣の旋風起るよと見るまに濛々たる黒煙天を覆い雨或は〇紅に焼けた鉄板さへも漂漂として天をかけり此の世の終わりにかと思われた。（筆者注 〇は解読不能）

他方、猛火の中の人命救助については、田中町4名という数字が記録され、わずかな救助しかかなわなかったことが伺える。²⁵⁾

2. 田中小

i 位置

田中小は墨田川の西側に位置する東京市浅草区内の北西、田中町に設置された。

『浅草区史』による田中小学校の所在地は田中町九十四となっているが、設置決定時以降に地番の変更があったことから、地図上（昭和5-7年地図）で小学校の位置が確認できるのは田中町89である。さらにその後、町名が変更され浅草田中町3丁目、そして日本堤2丁目となった。²⁶⁾

前述したように発火場所、消火活動、火流の勢いなどについて、田中町に関しても他所と同様な消防・警察による記録がみられ、思うような消火活動ができない火勢であった。しかしながら注意深く読み進めると、「田中小」に関する描写や記録はない。

ii 遺体

田中小での焼死者数1,081に対し、遺体処理数は1,312である。その数値の差異は、田中小跡地は、吉原公園、待乳山公園とともに、旧浅草区内6か所の遺体集積所の1か所とされ、累積した死体をそこで火葬に付したためである。また9月28日には死者弔魂祭が催され、10月15日に本所被服廠跡地の市納骨堂に移送し、管理を引き渡したと記録されている。²⁷⁾つまり田中小で遺体を火葬の後、鎮魂の儀式が営まれ、被服廠跡に遺骨が移送された。

田中小の遺体は、近隣の吉原公園と比べて性別不能が極めて多く、表3に見られるとおり遺族へ引き渡した遺体もきわめて少なかった。このことから、直接の猛火による犠牲であったことが伺える。

その後被災者は避難所やバラックでの生活を始めるが、初期の区役所設置収容所に加え、1923年10月以降、田中町小学校焼跡、今戸小学校焼跡にもまた収容所を設け、1925年3月末時点では、田中小学校跡地の居住者数は239と、市営の中で浅草公園362に次いで多い数字となった。²⁸⁾

表3 遺体の状況

収容場所	遺体数	男	女	性不明	遺族渡
田中町学校敷地	1,312	33	14	1,262	3
吉原公園	539	108	397	3	33

（『東京震災録（別）』をもとに筆者作成）

iii 焼死の原因

本所区被服廠跡での大量死者の発生は、火災の発生後、避難民が荷車などに載せて持ち込んだふとんなどの家財に火が燃え移り、火災旋風が起きたことによるという説明が見聞記や写真とともになされてきた。しかしそうした火災のメカニズムや目撃談について、浅草区田中町田中小に関しては、これまで収集した史料には記載がない。

浅草区史による以下の叙述も、田中小での焼死の説明を具体的に述べたものではない。²⁹⁾

火災の焼死者及び溺死者を出したことは安全と思った避難所を三方四方より日に包囲され逃ぐるに途なくして窒息又は焼死し或は火を避けんとして河川溝梁に飛び込み或は避難の沈没又は焼失の爲め或は先を争ふて逃げんとする群衆に押され橋上又は河岸より墜落して溺死した者である。左に区内で五十人以上の集団の惨死したる場所をあげれば

東京下町109先道路（焼死） 238人
 田中町小学校敷地内（焼死） 1081人
 吉原公園内池（溺死） 490人
 今戸公園愛（焼死） 86人
 吾妻橋付近（溺死） 84人
 山之宿河岸（溺死） 39人」

また後年、内閣府がまとめた以下の報告書でも、多くの人が集まり犠牲になった原因が「推察」されているものの、写真、証言などは得られていない。³⁰⁾

浅草区では、大きな空地として浅草公園や上野公園への避難が行われた。しかし、出火件数が多い北部地区では、死者が本所区被服廠跡に次いで多い田中小学校や吉原公園など近くの公園に避難して、多くの死者が発生した。10人以上の焼死者が出た地点について表（筆者注 表番号）に示す。

ここに示すのは代表的な場所であり、多くの死者が発生した田中小学校、錦糸町駅なども避難場所として考えられたものである。当時の人々は、周辺より大きな空地を避難場所として考えていたと推察される。これらの場所が安全な空間とならなかったのは、周辺市街地から輻射熱に対して安全な離隔 距離が取れなかったことや内部に可燃物が多く存在したことが主な要因である。特に、避難者による家財の持ち込みは、写真1-2（筆者注 被服廠跡）でも明らかである。家財は、避難場所の空間を狭めるとともに、延焼媒介としても危険が高い。被服廠跡地の場合は、周囲からの熱により内部の家財が燃え上がり、安全な空間が確保できなかった。

田中小について火元、火勢、消火活動、犠牲者数、遺体の状況、バラック数などのデータは残されている。しかしどのようにして人々が田中小敷地に集まり、犠牲になったかの情景描写やエピソード、伝聞記は、筆者の調べた限りでは、みつからないまま、田中小敷地で多くの犠牲者が出た原因が「推測」として説明されている。

iv 開校

先に述べたように田中小敷地は東京市内で二番目に多くの焼死者が出た場所である。学校としては他と比較して群を抜いた数の多さである。

改めて前項 iii 焼死の原因 で提示した浅草区史、内閣府による報告書を注意深く読むと、田中小は小学校としての機能をもった場所として記述されておらず、広場という位置づけで記述されていることが分かる。

武村（2020）³¹⁾に「それにしてもなぜ、このように大量の死者を出した場所に小学校が建てられたのか、真相はよくわからない」とあるが、建設地として決まっていたところに震災が起きてし

まったというのが事実であることを筆者は史料から見出した。田中小の記述について「田中小」、「旧田中小」、「田中小跡」（鈴木淳）³²⁾、「田中小敷地内」（竹内六蔵）、「田中小学校焼跡」（『東京震災録』）など、様々な記述がなされているが、それは田中小の歴史を物語っている。

浅草区史³³⁾によれば、東京市田中尋常小学校創立の因由は以下のとおりである。

本区には益々教育の事業盛んとなり小学校の増設新設も計画され設立されて来たのであったが東京市に於ける学齢児童の増加率は年々著しくなつて之が教養上今後如何と憂慮されこれが結局校数の増加によって始末するに外なかった。（中略）実に児童の増加の甚しい本区内に遂に大正十年本校新設の許可と同時に位置の指定を受けたのであった。然るに大正12年の震災で日は流れて昭和4年1月創立となったもので本区内尋常小学校中最も新しいのである。

昭和4年4月1日創立にかかるもので東京市田中尋常小学校と称し 現に本区田中町九十四番地にある。

以後、校舎完成までの間、近隣の待乳山小学校の仮教室で二部制授業を実施し、昭和5年6月12日新校舎落成時に、全部同所に移転し、二部制を廃止した。³⁴⁾

田中小学校認可の経緯は、『記念誌 田中』の年表でも以下を確認できる。³⁵⁾

大正10年10月13日 府知事より浅草区田中町3丁目9番着に本校設置認可。

大正12年9月1日 関東大震災。

昭和4年3月8日 開校準備に着手。校名 東京市田中尋常小学校。昭和4年4月1日開校。仮校舎 東京市待乳山尋常小学校の一部。

昭和5年6月12日 新校舎落成。本校舎移転完了、7月5日 本校落成式の挙行。

以上、田中小開設までの経緯を見たが、注目すべきは震災当時、小学校はまだ開校しておらず「田中小敷地」であった点である。震災時、小学校建設予定地ではあったものの、この土地はいわば「空白の土地」で、管理者（例えば学校長）が常駐しているわけでもなく、誰かの土地、どこかの組織の土地という認識がなかったと推察される。

この点が、他の小学校が9月1日、始業式を昼前に終了し児童が帰宅した後、震災となり、被災すれども犠牲者が少なかったことと大きな違いである。

前述の近隣待乳山小では被災後、校長が現場を見に行つたエピソードが残されている。³⁶⁾ 東京震災録（別）（p. 714）によれば、各区の学校による対応が記載される中、浅草区待乳山尋常小学校（のちに田中小と合併する近隣の小学校）では、「2日校地を検するに焼死体28あり」とされている。1,000人以上の犠牲者がありながらエピソードの残らなかった田中小との違いが際立つ。³⁷⁾

田中小は学校が開校していないため、地震時にそこに児童が集まっていたわけではない。地震後、人々が集まり、そこで死亡した。とりまとめや指示を出す管理者がいないところに大勢が集まることの危険性が示唆される。これまで多くの研究者に見逃されてきた点、すなわち、田中小は当時、小学校開校予定地であり「敷地」でしかなかった。³⁸⁾ このことが、犠牲者を多くした要因の一つと筆者は考える。もちろん、前述の内閣府報告書が示唆するように、田中小敷地でも本所区被服廠跡と同様に「周辺市街地から輻射熱に対して安全な隔離 距離が取れなかったことや内部に可燃物が多く存在したことが主な要因」であり、大規模火災が発生したという火災のメカニズ

ムは推察できるだろう。しかし、なぜ人々は田中小敷地に集まり、そこに留まることになったのかという人々の行動の説明は、なされていない。場所の管理者不在により、人々の行動に、何ら指示や案内が与えられなかったことが、多数の犠牲者が出た理由の一つではないだろうか。

補足すれば本所区被服廠跡も、近代的な公園計画地であり、震災当時は空き地であったことから多くの人が避難したとされている。どちらも管理者がいない空き地であったという共通項がある。「管理者のいない広場」でおきた2か所の甚大な犠牲は、今後の防災計画をたてるにあたり留意すべき点であろう。

また田中小に管理者がいなかったことは、被災の状況や経緯について、エピソードも記述されず、慰霊碑も建たず、結果として遺体の数などの数値以外には、記録されることがなかったことにもつながる。

v 震災後

田中小は1929年（昭和4年）の開校後、戦時中の学童集団疎開を経て、戦後「東京都台東区立田中小学校」と改名された。少子化に伴い、2001年に近隣の待乳山小学校と統合し、待乳山小学校の場所に「東浅草小学校」として生まれ変わった。「田中小跡」「旧田中小」という記載は、2001年（平成13年4月）をもって合併により「田中小」という名称と実態がなくなったため「跡」「旧」を付したと解釈できる。

小学校移転後、多くの犠牲者を出した「田中小」跡地は、スポーツセンター、ダイケアサービス、子ども支援センターなど「多目的センター」に衣替えをした。また「舞台芸術スタジオ」として映画やドラマのロケにも使用されている。創立70周年記念碑、小学校統合時の碑、二宮金次郎像は実査により確認できたが、100年前の震災に関連する痕跡はみつけれず、そこに出入りする人たちが田中小の歴史を知る様子もなかった。³⁹⁾ 多くの小学校が指定されているように「田中小」跡も、現在「一時集合場所」「避難所」に指定されている。田中町という町名はすでになく、現住所は日本堤となっている。

Ⅲ章 『震災死亡者調査表』分析

Ⅱ章で述べたように田中小での被災状況の手がかりは、これまで公開された当時の史料、防災研究の学術論文、あるいは誰かが書き記したエピソードとして残されていない。

Ⅲ章では慰霊協会による『震災死亡者調査表』を分析し、浅草区、田中町、田中小における被災者の実態と動向をとらえることを試みる。

2024年に慰霊協会が公表した『震災死亡者調査表』は、データの一覧である。Ⅰ章で紹介した手続きに基づき筆者が借り受けた『震災死亡者調査表』は、エクセル表1行に、性別、年齢、住所、本籍地、死亡場所を記載した38,332人分のデータ、すなわち38,332行のデータである。筆者はこのデータを、死亡場所と住所との関係、住所と本籍との関係、性別と年齢など、各項目の関係性を調べることで、死亡者の動向について分析した。⁴⁰⁾

本稿では浅草区田中町の田中小に注目しているが、「死亡者調査表」に残された東京府内の学校⁴¹⁾における死亡者数は277人であり、そのうち田中小は131人と約半数を占める。学校での被災として群を抜いて犠牲者数が多いことが改めて確認される。

1. 近隣での死亡

田中小，田中町，浅草区で死亡した人の住所をみると以下のとおりである。

以下本稿での筆者作成の表中「田中町」の数値は「田中小」を除く。「浅草区」の数値は「田中小，田中町」を除く。このように集計することにより，合算したときに浅草区全体の数値を得ることができるからである。また「府内」は東京府内で浅草区を除いた数値とする。⁴²⁾「県」は東京以外の道府県とする。

死亡場所が田中小（131人）のうち，住所が田中町の人割合は（118 ÷ 131 =）90.1%であった。田中小への避難者は，ほとんどが小学校の所在地である田中町の住民であった。田中小で死亡した，住所が府内の8人は，いずれも北豊島郡南千住町三ノ輪，千束を住所としており，浅草区の外，郡部となるが，これらは田中町に隣接する地域である。

死亡場所が田中町（田中町計。すなわち表4 田中小，田中町の合計）（131 + 728 = 859）の人のうち，住所が田中町の人（118 + 665 = 783）の割合は，（783 ÷ 859 =）91.2%であった。つまり，田中町で死亡した人は，ほとんどが田中町在住であった。さらに，田中町で死亡場所番地が判明し，住所の番地も判明している212人のうち，死亡場所番地と住所の番地が一致した人は132人で，少なくとも田中町の132人は自宅住所で死亡した。

これらのことから，死亡者は遠くへ避難しなかったことが読み取れる。

田中町で死亡した人で，住所が田中町以外の人（5 + 8 + 33 + 27 + 1 = 74人）の住所は，近隣の

表4 浅草区内死亡者数（死亡場所，住所別）

死亡場所	人数	住所	人数
田中小	131	田中町	118
		浅草区	5
		府内	8
		県	0
		不明	0
田中町	728	田中町	665
		浅草区	33
		府内	27
		県	1
		不明	2
浅草区	1,318	田中町	23
		浅草区	1,162
		府内	121
		県	3
		不明	9
合計	2,177		2,177

（『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析，作成）

地域（南千住、玉姫町、山谷など）が大半で、遠方から用事で来ていた、もしくは遠方から避難してきた可能性のある人はごく少ない。

死亡場所浅草区（浅草区計。すなわち表4 田中小、田中町、浅草区の合計。131 + 728 + 1,318 = 2,177）のうち、住所が浅草区内の人（表4 田中町、浅草区の合計。118 + 5 + 665 + 33 + 23 + 1,162 = 2,006）の割合は（2,006 ÷ 2,177 =）92.1%であった。浅草区内で死亡した人は、区内在住者が9割を超える。すなわち、区を超えての避難はほとんどされていなかった。

以上から、田中小、田中町、浅草区、いずれの範囲においても、ほとんどの死亡者が、自宅近辺にて死亡したことが明らかになった。つまり死亡者は遠くへ避難した形跡がほとんどみられない。

2. 女性比

本節では死亡者の男女比を死亡場所ごとにまとめる。

まず当時の浅草区人口の男女比は、第一回国勢調査（1920年）によれば、男性52.4%、女性47.6%であった。⁴³⁾

田中小131人、田中町計859人（田中小、田中町の計）、浅草区計2,177人（田中小、田中町、浅草区の計）、吉原地区704人の各死亡場所と死亡者の性別の割合は図1～図4のとおりである。

田中小、田中町計の死亡者に、男女比に著しい偏りはない。しかし浅草区計では男女比が41%

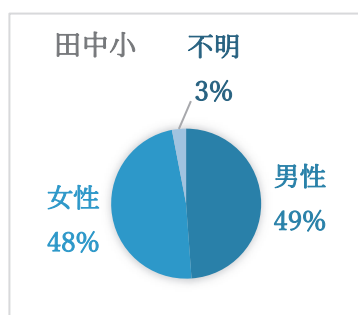


図1 田中小における死亡者男女比

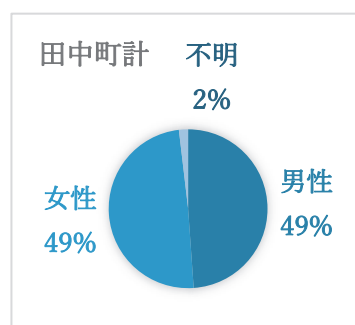


図2 田中町における死亡者男女比

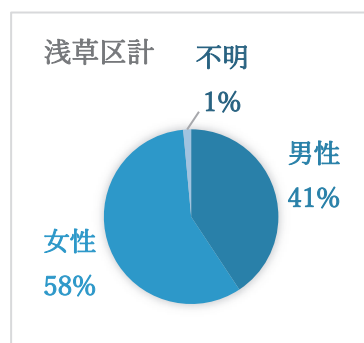


図3 浅草区（合計）における死亡者男女比

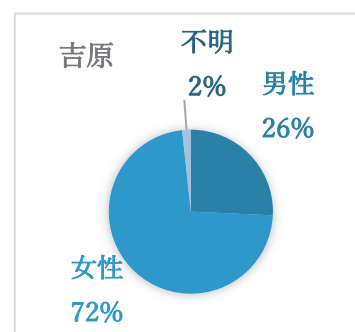


図4 吉原地区における死亡者男女比

（図1～図4 いずれも『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析、作成）

対58%と大きな差がある。これは浅草区吉原地区⁴⁴⁾で女性死亡者が男性の3倍近くにのぼったため、浅草区全体の女性死亡者率を押し上げる結果となったためである。

先に掲載した「遺体の状況」では、男女の性別不明が多かったが、「死亡者調査表」では性別不明はむしろ少数であった。これは調査方法の相違によるもので、「遺体の状況」はまさに遺体の状況からの判定であり、「死亡者調査表データ」は親類等が氏名、性別、戸籍、住所を記した申請書によるため、性別不明となるケースは少数となった。

3. 多数は若年層

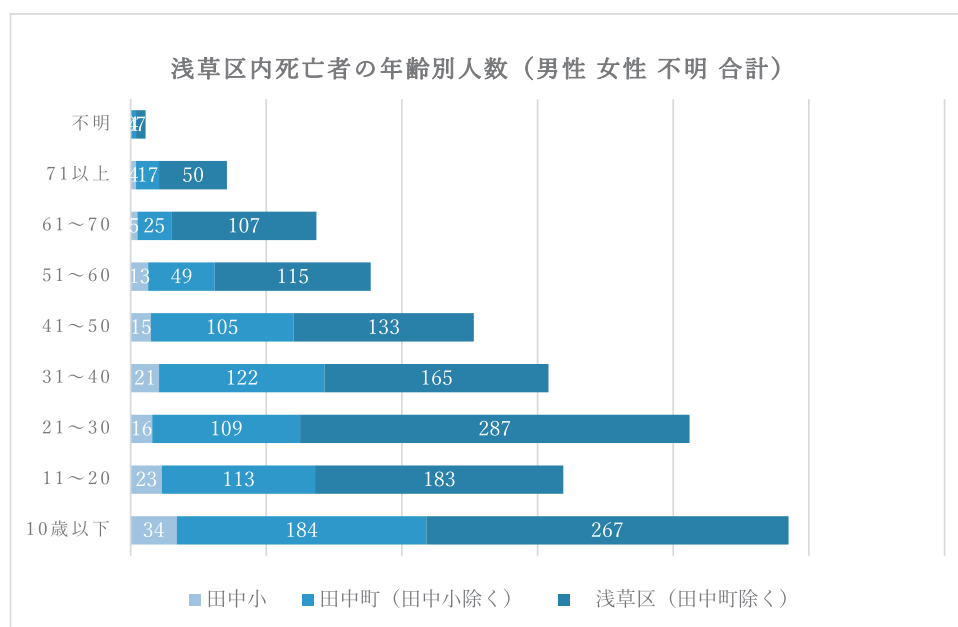
死亡した人の年齢構成について、男女合計、男女別に分析する。

「死亡者調査表」から死亡場所ごとに、性別、年齢別に分類し作成したのが以下の図5～図7である。死亡場所は田中小、(田中小除く)田中町、(田中小と田中町を除く)浅草区とした。それぞれを足し合わせたものが横棒グラフとなる(積み上げグラフ)。各死亡場所における年齢層別死亡者数を、男女(不明)計、男性、女性に分類して集計した。

まず明らかなことは、10代の死亡者がやや少ないものの、年齢構成が基本的には若年層を底辺とし、高齢層を頂点とする正三角形の富士山型を示している。現在の高齢社会のつば型とは全く異なる構成である。

慰霊協会による報告書には、東京市、東京府、男女別に年齢階層死亡者数がグラフで表示されている。それによると10歳以下から71歳以上まで、若い層ほど人数が多く、きれいな富士山型を作っている。⁴⁵⁾

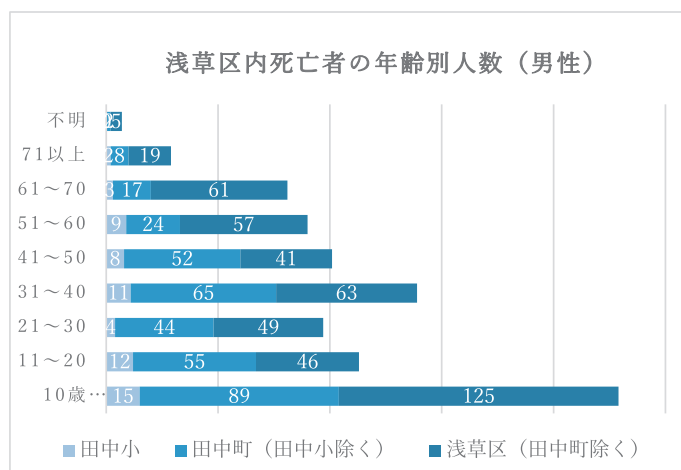
一方、筆者の分析では、浅草区では、図5が示すとおり、基本的には若い層が多く、年齢層が上



(『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析、作成)

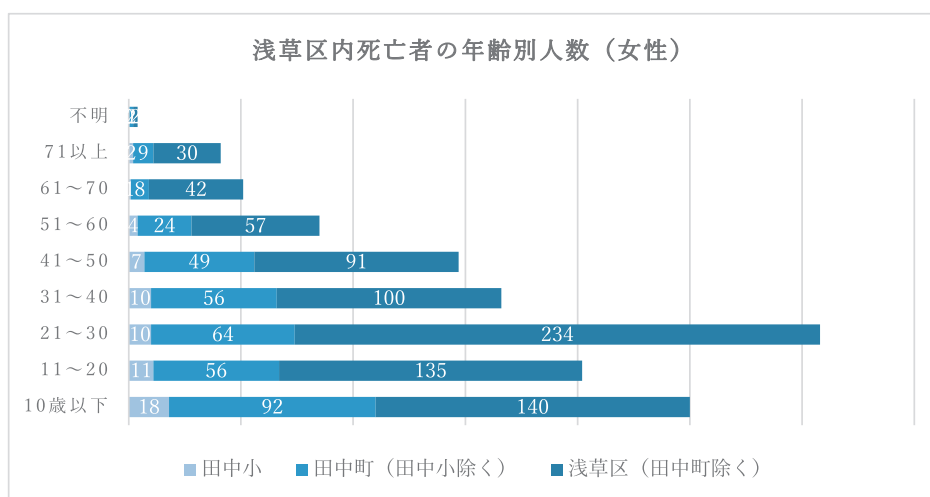
図5 浅草区内死亡者の年齢別人数(男女計)

がるに従って死亡者が少なくなるという大まかな傾向は似通っている。しかし男女別グラフが示すように、浅草区（すみあげ）では、20歳代の女性が突出し（図7）、男性は10代、20代が凹む（図6）特徴がみられ、結果として浅草区合計では富士山型で10代が凹む形となった。女性の20歳代の突出は著しく、浅草区（田中町を除く）での数の多さが際立つ。先にみたとおり、吉原地区での女性死亡者率が高く、その多くがこれら若き年代層であったことが要因である。吉原地区の女性死亡者511人の平均年齢は28.8歳であった。



（『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析，作成）

図6 浅草区内死亡者の年齢別人数（男性）



（『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析，作成）

図7 浅草区内死亡者の年齢別人数（女性）

4. 出身地

住所田中町、浅草区について、本籍地を手掛かりに地方出身者の割合、出身地について分析する。住所が田中町にある人、浅草区内にある人について、それぞれ本籍地を表したのが図8、図9である。

田中町に住所がある人のうち他県に本籍がある人の割合は44%である。(図8) 浅草区に住所がある人のうち他県に本籍がある人の割合は34%である。(図9) すなわち田中町では4割以上が、浅草区では3分の1以上が、他府県に本籍地を持つ人々であり、地方出身者が相当の割合でいたことが分かる。

次に他府県出身者の出身地はどこか特定の地方であったかを県別に調べる。

県ごとに、住所が田中町の人数、住所が(田中町を除く)浅草区的人数、両者の合計を1本の横棒に表したものが図10である。⁴⁶⁾

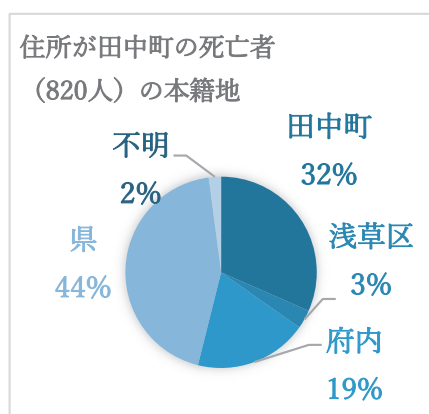
田中町の住民は本籍が26府県にわたり、浅草区全体の住民の本籍は38道府県にわたっている。多い順に、茨城、埼玉、千葉、新潟、栃木の各県となり、北関東から上信越方面が多い。浅草区の中でも田中町住民が本籍とする割合が高いのは、新潟、山形、群馬各県である。(図10の薄い青色の横棒部分が突出している県)

田中町に住所がある人の中で本籍県が一番多いのは新潟県の46人であった。そのうち、同一の本籍の番地から同一の住所番地へ移った人々の集合がいくつもみられた。例えば、本籍 新潟県佐渡郡新穂村大字瓜生屋74 から、42歳男性、42歳女性、11歳、4歳の男児、7歳、1歳の女兒、計6人が浅草区田中町70に住所を構え、田中町で死亡した。

本籍が茨城県の43人のうち、茨城県稲敷郡阿見村大字阿見4666を本籍とし、男性35歳、18歳、女性59歳、58歳、35歳、性別不明の62歳の計6人が、田中町69を住所として居住し、田中町にて死亡した。

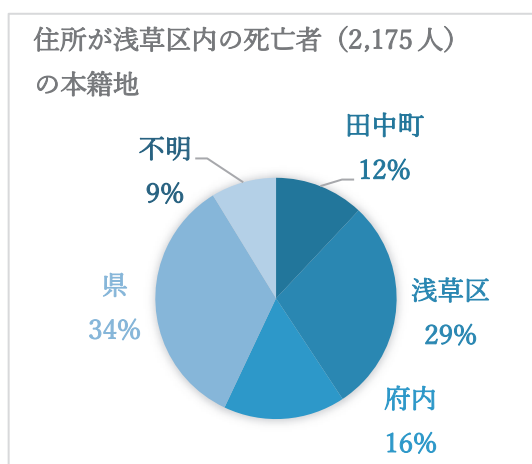
これらは家族もしくは親族として上京し、震災時にともに避難行動をとったことが推察される。同様に同じ本籍地から田中町の同じ住所に上京した人々の集合が各県で複数みられる。

家族で地方(本籍地)から上京し、田中町、あるいは浅草区内に住所を持ち、ともに避難をし



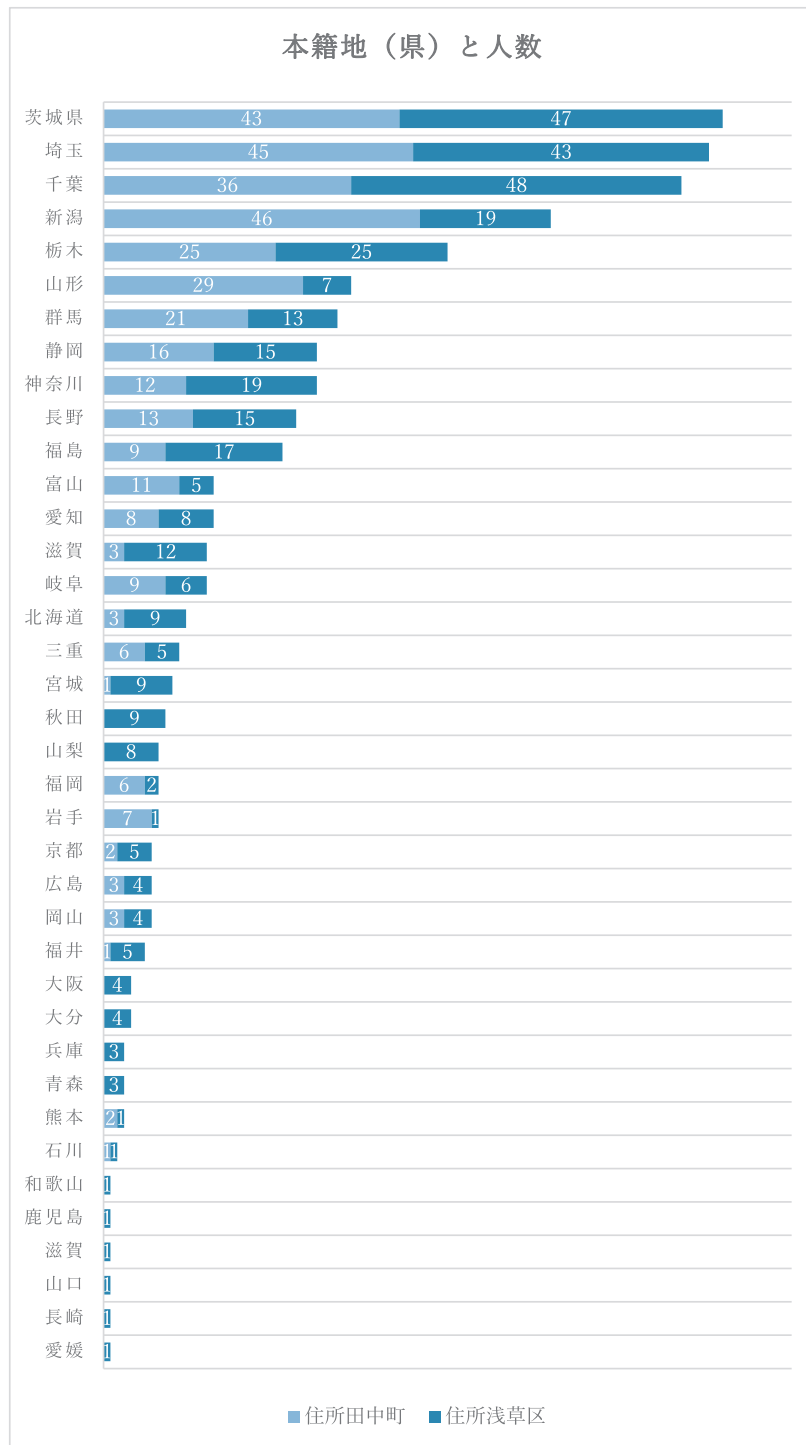
(『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析、作成)

図8 住所が田中町の死亡者の本籍地



(『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析、作成)

図9 住所が浅草区内の死亡者の本籍地



（『震災死亡者調査表』をもとに筆者が分析，作成）

図 10 本籍地（県）と人数

て死亡したであろう家族の姿が浮かび上がる。しかしながら氏名による確認ができないため、本稿では推定の範囲にとどまる。氏名の公開が実現すれば、家族、親族による集団上京、集団避難の様相はより確かなものになるだろう。

IV章 結 論

本論は、焼死者1,000人を超える犠牲者が出た田中小で、なぜ、どのようにして、これだけの犠牲者が出たのかという問いへの答えを探す試みの一環である。すでに公開された震災直後の史料をもとに浅草区田中町田中小について被災状況を文献調査し、続いて2024年3月に公開された慰霊協会『震災死亡者調査表』により同地区の死亡者の動向、状況について分析を行った。

I章では関東大震災の被害のあらましと、本論で分析する2024年に公開された『震災死亡者調査表』とは何かを説明し、浅草区においては死亡者（震災予防調査会調べ）の相当数のデータが死亡者調査表に残されていることを確認した。また本稿の対象地域を浅草区、田中町、田中小に焦点を絞る理由として、田中小の焼死者数が多いにもかかわらず先行研究がないこと、『震災死亡者調査表』から浅草区に関して他地区より詳細なデータが得られることを述べた。

続くII章では、まず浅草区田中町が明治後期から大正期にかけて人口増加により耕地が宅地化されていく歴史をたどった。関東大震災時には猛火に包まれ消火活動が思うにかなかったという史料はあるものの、田中小に人々が避難し、焼死に至る経緯を記す文献はみつからない。田中小は実は震災時には設立が予定された敷地でしかなかった。校長や教員、児童がそこに通勤通学していたわけではなく、主のいない「空白の土地」であったことが当時の史料から判明した。こうした管理者のいない状況で大勢の人が押し寄せたことが、多数の犠牲を出した背景であると筆者は考える。実際に校舎が完成したのは震災から7年後の1930年夏であった。

III章では『震災死亡者調査表』のデータ分析により、田中小、田中町、浅草区の人々の動きを捉えようとした。田中小、田中町、浅草区で死亡した人々のほとんどは、同町、同区の住民で、遠くからの避難者は数少ない。人口構成は男性がわずかに多いが、調査対象地域の死亡者の男女比は、吉原地域における死亡者に女性が突出していることから、結果として浅草区の死亡者に女性の割合が多い。死亡者の年齢階層は、現代の少子高齢化時代とは逆に、富士山型となるが、吉原地域での20代女性の死亡者数が突出するため、その部分は富士山型に歪みが生じている。浅草区の住人はおよそ3分の1が他府県出身で、田中町に限定するとその割合は4割を超える。人口急増期に地方から多くの人が上京してきたことを物語っている。地方の同一本籍地から年齢の離れた大人子どもの男女が集団で上京し、同一の住所に住まい、同一の地域で死亡した足跡が辿れる。このように地方の同じ地域から共に上京し、死亡したケースを多数見出した。

関東大震災の地震火災では、本所区被服廠跡での火災旋風が焼死者多数の原因として説明され、広く知られているが、田中小のようなどこにでもあるような規模の小学校⁴⁷⁾でも1,000人を超える「群死」が発生した。当時の市内各地の火災状況をつぶさに検証した『震災予防調査会報告』(1925)で竹内六蔵は、被服廠跡と田中小の焼死を紹介した次に「広場」に避難者を滞留させることへの疑問を呈している。

このごとく悲惨な運命に陥らぬようにするには、異なった方面からの火陣が近づかぬように協力して火を消すことを第一方策とし、もし到底それが不可能となったならば、第二策に移ってどこまでも逃げて見せるという意気で更新して一か所に停滞せぬことを、第二の方策

としたいと思う。この見地からかんがえると広場を作って、避難者の停滞を起こりやすくするよりは、道路をなるべく広くして遠く市外にまで延長してある様にすることが良い。四角な大公園よりは、細長い公園の方が良いと思う。⁴⁸⁾

竹内六蔵はこのように、一度避難した場所に留まることへの警鐘を鳴らしている。田中小、田中町の人々は、自宅から遠くない場所への避難しか試みなかったことが、本稿の分析から読み取れた。竹内六蔵の提言はそこを突いている。

もちろん現代では都市構造が異なり、家屋の不燃化が進んで当時の警鐘が現代にそのまま当てはまるとは言えない。しかし見過ごしてきた視点はないか、今一度検証する余地はある。

本稿では、田中小は震災時に設立されておらず、空き地であったことを当時の史料から確認した。また「死亡者調査表」からは、田中町、浅草区の死亡者の3分の1以上が地方出身者であったこと、田中小と田中町における死亡者の大半が地元の人々であり、遠くへの避難はなされていないことが明らかになった。しかし、例えば家族がどのように行動したかなど、田中小、田中町、浅草区における被災者の動向、状況について、残された課題は多い。

おわりに

被災後に生存者の声を聴くことは可能であるが、死者の声を聴く機会はない。防災の観点から、死者に関する残された貴重な史料は十分に活用すべきである。それが100年前の被災後に行われた大規模調査を将来に活かす道である。本稿の後半Ⅲ章は慰霊協会により貴重な史料がデータ化され一部公開されたことから研究が可能になった。しかし例えば、地方から家族で上京し、土地勘のない場所で家族そろって近場に避難し、ともに死亡したという推定を確かなものにするためには、死亡者氏名が公開されることが必須である。さらに研究を進展させるために、未公開項目が公開されることを望む。

注

- 1) 『大正震災誌』(上) 内務省社会局, 1926.
- 2) 小室広佐子「語り継がれる被災, 語り継がれない被災——関東大震災の被災事例から」『日本災害情報学会第27回学会大会予稿集』2023年10月.
- 3) 小室, 前掲書, 2023.
- 4) 公益財団法人東京都慰霊協会とは、「過去の震災・戦災を教訓として風化させないように広く後世に引き継ぐ」という公的目的の達成のため多彩な事業を展開しており、関東大震災発生100年を迎えるにあたり、復興記念館の展示の改変、史料のデジタル化に取り組んできた。(東京都慰霊協会『震災死亡者調査表』の公開に関する報告書～関東大震災東京府における死亡者実態』より)
- 5) 森田祐介「統計処理結果を活用した展示公開」公益財団法人東京都慰霊協会『震災死亡者調査表』の公開に関する報告書』Ⅳ, p. 37, 2024.
- 6) 田中小学校については「田中小」「田中小敷地」など文献により表記が異なるため、本文では以下「田中小」と記す.
- 7) 諸井・武村は、震災直後に発刊された史料間にみられる被害数の食い違いを精査し、住家被害ならびに人的被害のデータベースを作成した。諸井・武村「関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定」『日本地震工学会論文集』第4巻第4号, pp. 21-45, 2004.
- 8) 武村雅之「関東大震災における火災」日本建築防災協会『月刊 建築防災』p. 7, No. 385, 2010年2月.
- 9) 東京都慰霊協会『震災死亡者調査表』の公開に関する報告書』2024.

- 10) 北原糸子「関東大震災における避難者の動向——『震災死亡者調査票』の分析を通して——」『災害復興研究』4号, 2012.
- 11) 東京都慰霊協会 前掲書, 2024.
- 12) 震災記念堂に納める霊名簿作成にあたり, 公的な作業としての位置づけが必要であったことから, 財団法人震災記念事業協会を立ち上げ, 震災死亡者の調査が始められた。(東京都慰霊協会 前掲書, 2024.)
- 13) 『被服廠跡』財団法人東京震災記念事業協会事業報告書, 1932年.
<http://tokyoireikyokai.or.jp/museum/archive/hihukusyouseki.html> (新字体アーカイブ 2024年8月12日最終閲覧)
- 14) 北原糸子, 前掲書, 2012.
- 15) 森田祐介A「『震災死亡者調査表』の現存状態とデータ化について」公益財団法人東京都慰霊協会『『震災死亡者調査表』の公開に関する報告書』Ⅱ章p. 24, 2024.
- 16) 竹内六蔵「大正十二年九月大震災火災に因る死傷者調査報告」『震災予防調査会報告』第100号(戊) p. 144, 1925.
- 17) 武村雅之「関東大震災における火災」日本建築防災協会 月刊『建築防災』No. 385, 2010年2月 p. 7.
武村雅之「未曾有の大災害と地政学——関東大震災——」p. 9, 古今書院, 2009.
- 18) 断りのない限り本稿で使用する『震災死亡者調査表』のデータは, 筆者が分析した数値である. 筆者の分析では, 全データ38,332に対し, 死亡場所が他県240, 不明432が含まれる.
- 19) 「死亡場所」を「本所区」と表記するカードが多数存在する理由を, 森田は次のように説明をしている. 「本所区一帯は火災による延焼で区の中心部が大半焼失した. その結果, 震災後の区画整理事業による地区再編成が行われ, 1929(昭和4)年には町名変更が著しかった. このため, 震災以前の町名による「死亡場所」の特定を避け, 「本所区」と表記するに留めたと推定される.」(森田祐介B「統計処理結果を活用した展示公開」公益財団法人東京都慰霊協会『『震災死亡者調査表』の公開に関する報告書』Ⅳ章, p. 37, 2024.)
- 20) 武村雅之『関東大地震 大東京圏の揺れを知る』p. 116, 鹿島出版会, 2003年.
- 21) 一方, 内務省社会局『大正震災誌』(内編) p. 364-365によると, 上記車屋の発火が2か所と記載され, 合わせて発火場所3か所とされている. また番地についても, 上記汁粉屋は田中町53, 車屋は田中町68となって記述されている. (以下引用)
田中町68の発火は南風によって北に進行し, 風向きが西に変わると浅草町の火と合流し, さらに吉原の火と合流し, 焦点の猛火は田中町・浅草町に出で, ついにポンプを焼却するに至った
- 22) 内務省社会局, 同書, 1926.
- 23) 東京市役所『東京震災録』(中編) p. 279, 1926.
- 24) 浅草区史編集委員会『浅草区史』p. 14, 16, 1933.
- 25) 東京市役所, 前掲書(中編) 人名救助, 1926.
- 26) 東京通信局編纂 東京市浅草区竜泉・南千住 明治19-21年, 明治28年, 明治44年, 大正8-11年, 昭和5-7年, 昭和26年, 昭和31-34年版 地図.
- 27) 東京市役所『東京震災録』(別) 1927.
- 28) 北原糸子『震災復興はどう引き継がれたか 関東大震災・昭和三陸津波・東日本大震災』p. 323, 藤原書店, 2023.
- 29) 浅草区史編集委員会, 前掲書p. 14, 1933.
- 30) 内閣府「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書」平成21年3月『1923 関東大震災【第2編】』より.
- 31) 武村雅之『東京都における関東大震災の慰霊碑・記念碑・遺構 その2』(非売品, 台東区中央図書館蔵), 2020.
- 32) 鈴木 淳『関東大震災 消防・医療・ボランティアから検証する』講談社学術文庫, 2016.
- 33) 浅草区史編纂委員会, 前掲書, 1933.
- 34) 同書. 同書によれば学校規模は以下のとおりであった.
昭和4年度合計11学級 500名 5年度14学級 6年度 18学級 945名
現在校地坪数1237坪二合二勺屋外体操場256坪屋内体操場141坪余. 建坪六百十六坪七合八勺教室数二十八を有しているがその他なんの変動も見えない。

- 35) 『記念誌 田中』東京都台東区立田中小学校創立60周年記念事業協賛会発行（平成2年3月）1990.
- 36) 東京市役所『東京震災録』（別）p. 714, 1927.
- 37) 田中小学校の児童が校舎完成までの間、間借りしていた待乳山尋常小学校の創立の由来も、田中小と同様に人口の増加とされている。
- 38) 前掲書『記念誌 田中』.
- 39) 2023年7月20日, 24日, 9月1日, 12月26日実査.
- 40) 分析にあたり複数の地名が記載されるなど分類困難なデータも数件あり、一定のルールを策定して分類した。
- 41) 医学校、軍関連の学校など負傷者や遺体を収容した学校を除く。
- 42) 区部と郡部を同一分類にしたのは、田中町が浅草区の北端にあり、区の境界を超えると郡となるため、区部と郡部を区別する意味あいがないため。
- 43) 総務省第1回国勢調査 ([20a03301 \(2\).pdf](#) 2024年9月1日最終閲覧) 浅草区人口256,410, 男性134,392, 女性122,016.
- 44) 『震災死亡者調査表』にて、死亡場所を浅草区内の吉原、新吉原、吉原池などとする人の性別を調査した。
- 45) 森田祐介B 前掲書p. 35, 2024.
- 46) 田中町と、田中町除く浅草区では、対象人数は822, 1353と1.6倍の差があるにもかかわらず、本籍が他県にある人の実数は田中町、田中町除く浅草区では、363, 379と大きな相違がない。その理由は、田中町では（不明）の数が少ない（17）のに対し、浅草区（田中町除く）では（不明）の数が多（173）ことが挙げられる。
- 47) 前掲書『浅草区史』によれば、校地1237坪と記載される。
- 48) 『震災予防調査会報告』第100号（戊）、p. 129, 1925年。

史料

- 『大正震災誌』（上）（下）内務省社会局, 1926年.
- 『大正震災誌』（内編）内務省社会局, 1926年.
- 『東京震災録』（前編）（中編）東京市役所, 1926年.
- 『東京震災録』（別）東京市役所, 1927年.
- 『震災予防調査会報告』第100号（戊）、1925年.
- 『被服廠跡』財団法人東京震災記念事業協会事業報告書, 1932年（新字体によるアーカイブの公開 2024年）.
- 『震災死亡者調査表』財団法人東京震災記念事業協会, 1927～1930年（慰霊協会によりテキスト化一部公開 2024年）.
- 『浅草区史』浅草区史編集委員会（昭和8年9月）、1933年.
- 『記念誌 田中』東京都台東区立田中小学校創立60周年記念事業協賛会発行（平成2年3月）1990年.